

## コスト縮減と予定価格の関係について

### 1. 総合コスト縮減の考え方

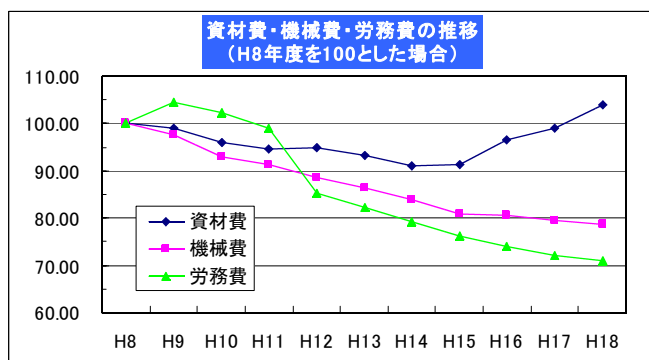
- ①総合コスト縮減額には、工事コスト縮減額以外の多様な評価項目を含む。
  - ・総合コスト縮減額とは、事業のスピードアップによる事業便益の早期発現効果、将来の維持管理費の縮減額等、工事コスト縮減額以外の多様な評価項目を含む概念。
  - ・なお、工事コスト縮減額には、設計段階でのローカルルール適用による工事コストの縮減額等を含むが、求められるサービス水準は確保することを前提。従って、本来実施すべき点検回数を減少させるなど、サービス水準が明らかに低下させる施策は、コスト縮減施策とはしない。
- ②工事コスト縮減額の算出は予定価格ベース。
  - ・工事コスト縮減額は、新技術や新工法の導入等による予定価格の縮減額を積み上げたものであることから、工事の落札額が直接工事コストの縮減につながるものではないが、施工状況の調査に基づき、落札後の現場実態が予定価格に反映されている。
- ③工事コスト縮減額には、労務費や資材費等の一般的な物価変動分は含まない。
  - ・一般的な物価変動分は含んでいないが、資材等の技術開発や生産・流通コストの低減効果として、一般的な物価変動と建設工事に使用する資材等の価格変動の差分を含む。

### 2. 工事コスト縮減の予定価格への反映について

- ・これまで、新技術や新工法等の導入により、平成9～18年度で約17%（平成8年度を基準）の工事コスト縮減を達成してきたところ。
- ・工事コストの縮減については、これらの新技術や新工法のうち、普及途中の新技術やローカルルールなどの基準の運用を除き、標準的な技術等として一般に広く普及したものを積算基準に反映しており、同種の工事を実施した場合、工事の予定価格は既に約10%は低下している。

### 3. 物価の変動の動向

- ・機械費や労務費の単価は、近年減少傾向にあるものの、資材費は、鉄や原油価格の高騰の影響などから平成14年度を境に上昇に転じており、平成18年度の平均的な価格は平成8年度を上回る水準となっている。特に、アスファルト（H18年度はH8年度の約1.5倍）や鉄筋（H18年度はH8年度の約1.6倍）等については、原油価格の上昇や国内外の需要拡大により、価格が大幅に上昇している。
- ・工事費に占める割合は機械費や労務費よりも資材費が高いことから、平成16年度より物価の影響は上昇に転じている。



### 4. 予定価格（コスト縮減と物価変動の和）は上昇。

- ・物価の急激な上昇により、新技術の開発等によるコスト縮減の取組による影響を含めても、平成18年度の予定価格は平成14年度に比べ約2%上昇。

